

2022年度けいじゅヘルスケアシステム業績集発刊にあたって

2022年度も、新型コロナウイルス対応で翻弄された。しかしながら、冬の第8波の収束と共に、世界で、またわが国で、大きな方針転換を図る方向性が示された。WHOは2023年5月5日に新型コロナ「緊急事態宣言」を終了し、わが国では同年5月8日の5類感染症への移行が決まった。けいじゅヘルスケアシステムにおいては、知見の集積と共に、コロナ禍を通して時代の変化への対応が加速したと断言していいかもしれない。

2022年度は、董仙会、徳充会ともに医療・介護部門でクラスターも多数発生し、われわれの強靱性（レジリエンス）が試された。両法人を跨ぐTeamsを利用した「感染対策クロノロジー」と名付けたチャットは、速やかな意思決定と対応に供することができた。

恵寿総合病院において、4月に開設した入退院管理センターはセンター長のリーダーシップの下、存分に機能し、コロナ禍の中でもPFM（Patient Flow Management）をコントロールし、急性期病床の在院日数の短縮と、入院単価の上昇、後方病床（回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟）の稼働率向上をみ、その結果として好決算をみた。

一方、介護部門、特に通所部門では、コロナ禍の影響は極めて大きく、収益の悪化を見た。今後の地域における高齢者人口の減少を鑑みながら、再編統合を考慮すべき時期ともいえる。中能登地区で、重複する事業を再編する目的で、通所介護施設「いこい」を閉鎖し、事業を在宅複合施設「ほのぼの」に移管統合した。

2025年以降の生産年齢人口の著大な減少と働き方改革に対しての布石として、コロナ禍で進んだオンライン化に加えて、少ない人数で高い生産性を目指す必要がある。その目的の下で、DX（Digital Transformation）や介護ロボット導入を図った。特に、2021年度に導入したRPA（Robotic Process Automation）は、現場の工夫もあり昨年度以上の時間削減効果（年間9,000時間）を見た。これには、既存の業務をRPA化するだけでなく、医療の質向上のための新たなニーズに対してRPAの活用で実現するといった視点もあった。さらに、2023年2月には患者の利便性向上のためサポートアプリ「ポケメド」を導入、加えて働き方改革と生産性向上の柱となる2023年4月1日に運用を開始する業務用iPhone520台の導入の準備を行った。

医療の質向上の要として、恵寿総合病院に常勤病理医を招聘し、病理診断科を2022年4月に開設した。また、近年のこころの疾患や認知症の増加に対応することを目的に、新たな診療科として2022年6月に精神科専門医を常勤医として招聘し、心療内科を開設した。これら診療科はかねてから開設を模索していたものであり、そういう意味で恵寿の新たな展開の礎となるに違いない。

築50年近くになり老朽化が進む恵寿金沢病院の移転新築に向け、今年度は新たに金沢市南新保土地区画整理組合地内に土地を取得した。2023年度以降に基本計画・基本設計を策定したい。これによって、県内で人口が集積する金沢地区での新たな事業展開を図りたい。



2023年6月吉日

けいじゅヘルスケアシステム 理事長

神野 正博